

# マイナビキャリアリサーチLab 物流（運輸・倉庫）レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



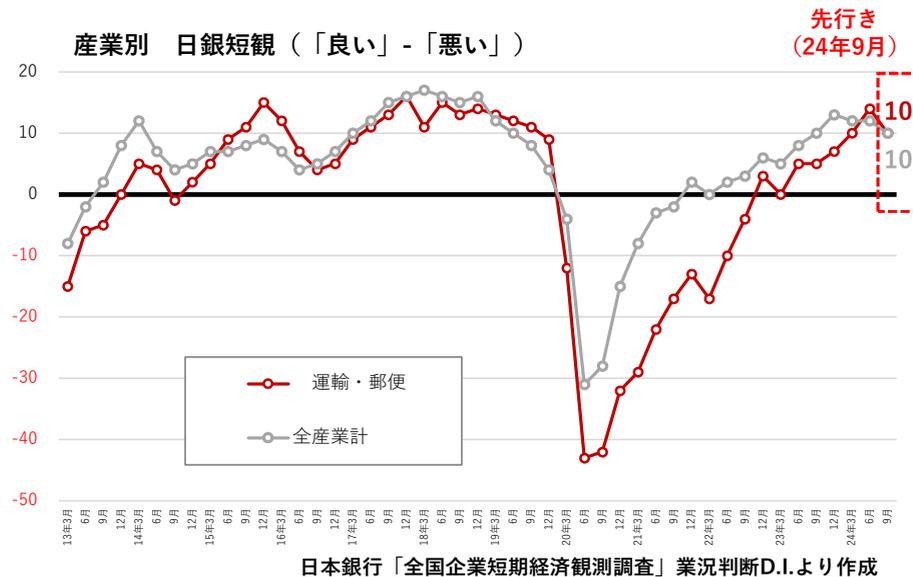
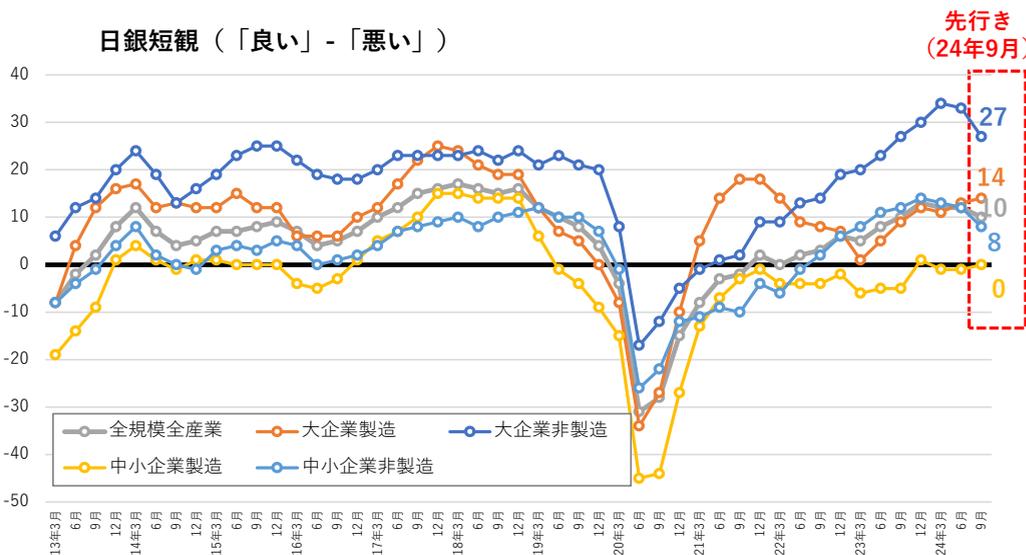
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。

また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

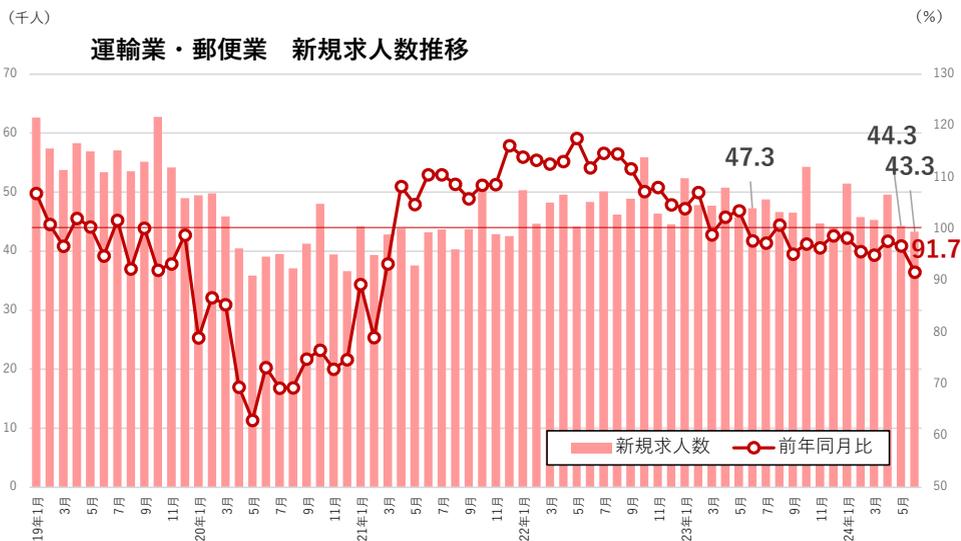
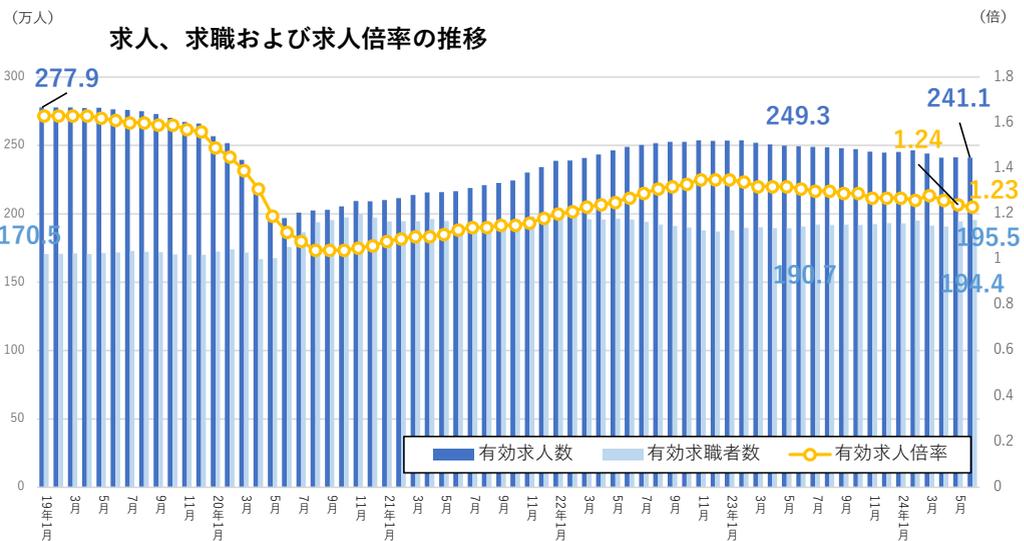
・運輸・郵便業の景況感は全産業を大きく下回りつつも回復を続け、2024年6月は全産業よりを上回った。先行きについても全産業と同程度となっている。



# 有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向 運輸業・郵便業の新規求人数はほぼ横ばい

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・運輸業・郵便業の新規求人数は新規求人数は4.3万人で前月比2.3%減、前年同月の4.7万人と比較すると8.2%減だった。月ごとの増減が大きい、全体的にはほぼ横ばいで推移している。

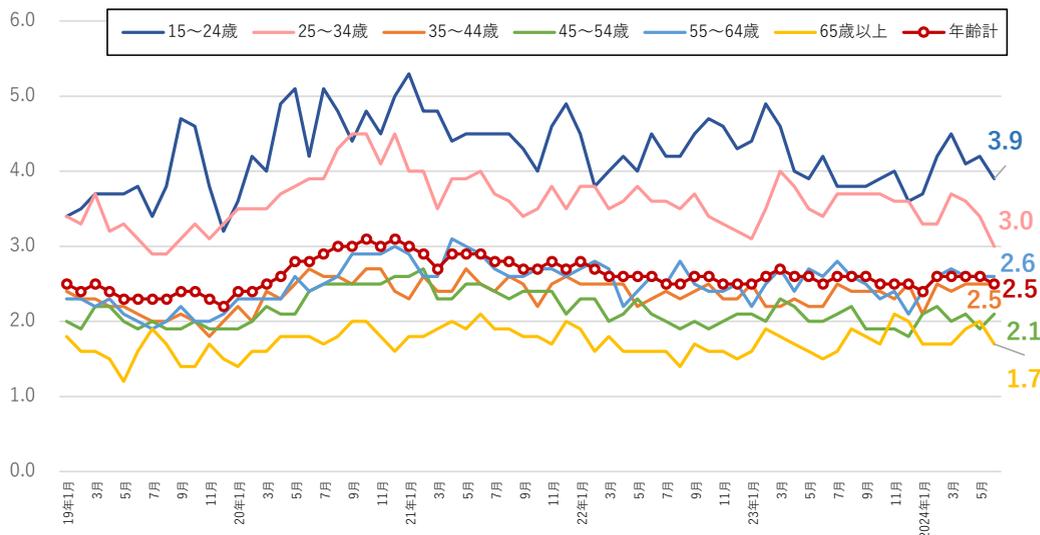


# 完全失業率は2024年6月時点で2.5% 運輸・郵便業の不足感は-55で、今後も不足感が継続する見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

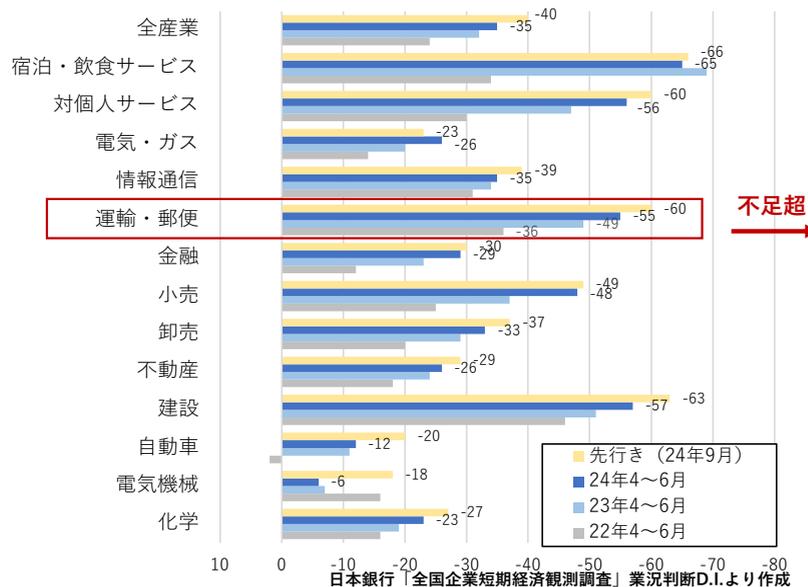
・運輸・郵便業の人手不足感は24年4～6月期で - 55ptと高く、先行きについても - 60ptとなっており、全産業と比較しても人手不足傾向が強い傾向が続く見込みである。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成  
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



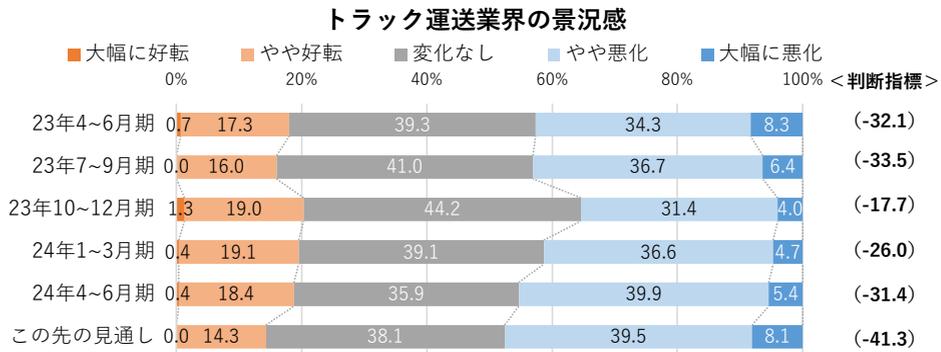
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

物流のなかでもトラック運送業界については、運賃・料金の水準は改善基調にあるものの、燃料高・物価高等に対するコスト転嫁の進捗が遅れていることを背景に、業界の景況感は悪化。

## トラック運送業界

24年4～6月期は、運賃・料金の水準は改善基調にあるものの、燃料高・物価高等に対するコスト転嫁の進捗が遅れていることを背景に、業界の景況感は-31.4（前回-26.1）と5.3pt悪化した。なお、来期見通しは、事業環境の不透明感を背景に-41.3（今回-31.4）と9.9pt悪化の見込みである。

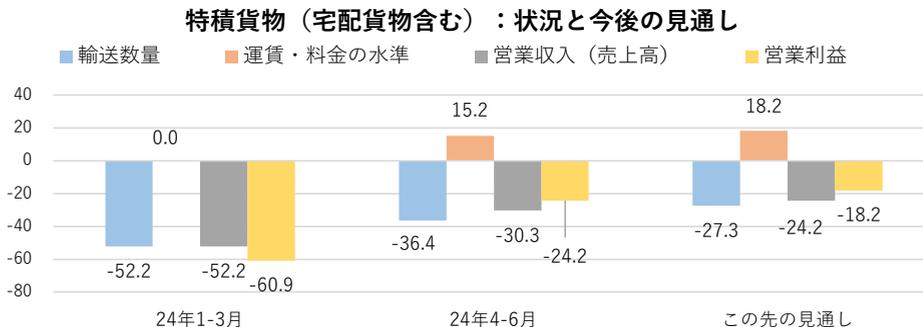
（引用元：「第126回トラック運送業界の景況感」公益社団法人 全日本トラック協会）



## 特積貨物（宅配貨物含む）

輸送数量は-36.4（前回-52.2）と15.8pt改善、運賃・料金の水準は15.2（前回0.0）と15.2pt改善したこと、営業収入（売上高）は-30.3（前回-52.2）と21.9pt改善した。今後の見通しは、輸送数量は-27.3（今回-36.4）と9.1pt改善、運賃・料金の水準は18.2（今回15.2）と3.0pt改善することから、営業収入（売上高）は-24.2（今回-30.3）と6.1pt改善の見込みである。

（引用元：「第126回トラック運送業界の景況感」公益社団法人 全日本トラック協会）

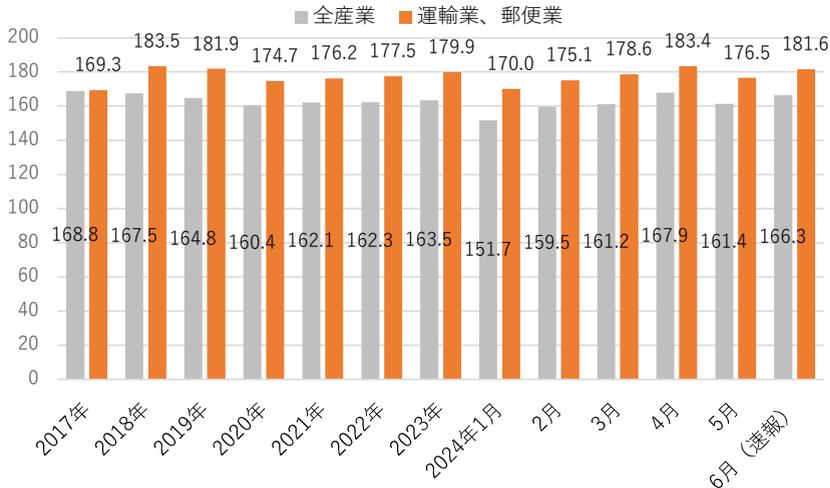


# 物流業界の「2024年問題」 長時間労働の改善を目指し、2024年4月から時間外労働の上限規制 労働時間の現状について

・産業別の月間総実労働時間（一般労働者、5人以上事業所）を見ると、6月の速報値では181.6時間で、全産業の中で最多となり、産業平均の109.2%だった。輸送コストの転嫁が遅れて景況感は悪化している一方で、輸送量は改善。労働時間は引き続き他業界に比べて長い傾向が続いている。（月間総労働時間については、「運輸業、郵便業」に次いで「飲食サービス業等」が174.2時間、「建設業」が171.1時間だった。）

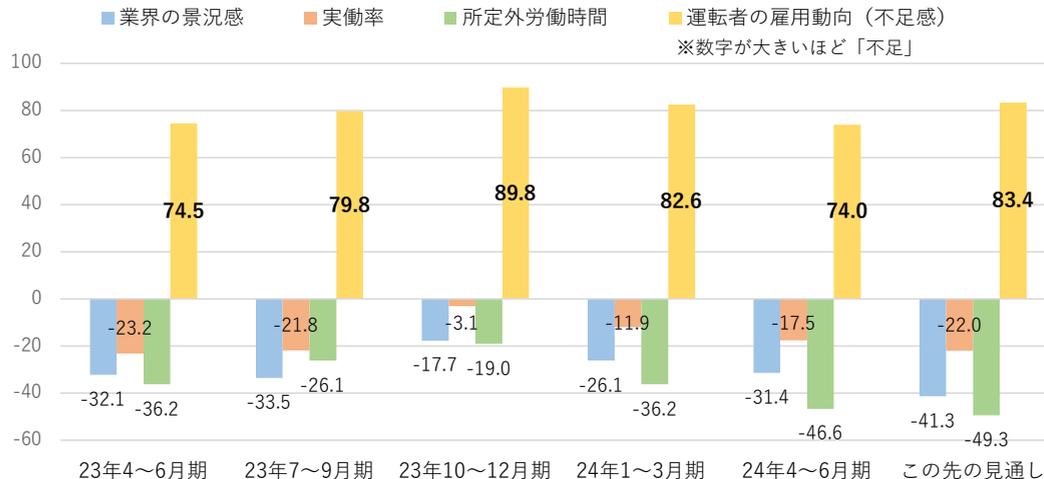
・トラック運送業界の景況感、実働率、運転者の雇用動向（不足感）、所定外労働時間についての判断指数の推移を見ると、人材不足感は高い水準を維持しているもののやや改善していた。しかし、先の見通しにおいては83.4と悪化の見込み。所定外労働時間については、2024年に入ってから一貫して減少傾向との報告あり。

月間総実労働時間（一般労働者のみ）



※2017～2023年は年平均

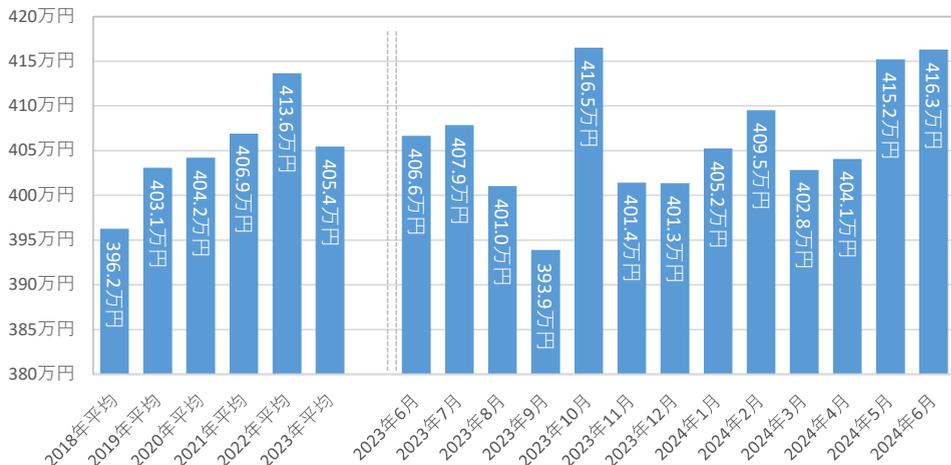
トラック運送業界 項目別判断指数の推移



※数字が大きいほど「不足」

物流・倉庫業の平均初年度年収に関しては2023年度で落ち込みをみせたが、2024年以降、月によって増減しつつも増加傾向にあり、6月では416.3万円となった。求人数を年度別にみると2020年度でやや減少したが以降は増加傾向にある。直近の2024年6月では2018年の掲載数平均と比較して193.8%まで上昇している。

物流・倉庫業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

物流・倉庫業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。